

令和6年「市民と議会のわがまちトーク」報告書

福祉健康委員会

開催日時	令和6年4月21日(日) 午後1時30分から3時まで
開催場所	中総合会館 4階 ホール
テーマ	地域の福祉を支える人材確保について ～誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるために～
参加市民	25人
出席議員	<u>担当委員会：福祉健康委員会</u> 小谷繁雄、小杉悦子、肝付隆治、高橋秀策、田畑篤子、廣瀬 昇 <u>サポート委員会：市民文教委員会</u> 野瀬貴則、杉島久敏、伊田悦子、川口孝文、谷川眞司、眞下隆史 <u>オブザーバー</u> 上羽 和幸議長、田畑 篤子副議長

内 容

【全体概要】

多様な視点から御意見をいただくため、次のような方々に御参加いただくこととし、事前に舞鶴市における取組や重層的支援体制整備事業に関する資料を送付することにより、一定の御理解をいただいた上で、当日に臨んでいただいた。

- (1) YMC A国際福祉専門学校 及び 日星高等学校看護科の学生
- (2) 社会福祉協議会の職員
- (3) 地域包括支援センターの職員
- (4) 介護を経験された方 または 地域で福祉に関わっておられる方
- (5) テーマに関心を持つ市民（公募）



誰一人取り残さない重層的支援体制の構築には、包括支援職員や看護師などの専門的な人材はもちろん、資格はなくとも地域住民の中で困っている方に気づき、支援を行ったり、市や専門機関につなぐ役割を担っていただく方が大変重要だが、そういった地域福祉人材の成り手は不足しており、人材の確保・育成は喫緊の課題となっている。

当日は、地域で困っている方を孤立させず、支えていくために、どんな「課題」があるのか、その課題を解決していくためには、どんな「人材」や「支援」が必要かについて意見交換し、その解決策などを検討した。

各グループの意見交換の内容は、以下のとおり。

1班

担当議員：(副委員長) 小杉 悦子
市民参加者人数：5人



【出された課題の主なもの】

- ・ 地域で支える課題
 - ① 地域コミュニティの崩壊（住んでいる地域が好きではない。地域の関係性が薄い。担い手がない。自治会の弱体化など）
 - ② 相談をどこにしてよいか分からない（子ども110番のように気軽に相談できるような場所がない）
 - ③ 福祉教育の充実（福祉を目指す人が少ない。高齢者、障害者との関わりが少ない。認知症の人への関わり方が難しい。特養が認知症に詳しくなっていく半面、障害を持っている人の受け入れが難しい。）
 - ※ 学校教育では「総合」の時間に、福祉について年2回ほど学ぶ機会がある。
 - ※ 参加された方の中で、自分の体験を通して介護や看護の道を目指された方もいた。
 - ④ 個人情報への壁が支援の困難性を増している。成年後見人は金銭に限られてしまうため、幅広い内容のものにしてほしい。
 - ⑤ その他…外国人と結婚された方が困っていても支えにくい。高齢者の通院や買い物で、タクシーなどの費用がかさむ。ごみ屋敷がある。ごみの処分ができない。

【課題を解決するために必要な人材と支援】

必要な人材や取組

- ・ 自分の住む地域が好きで、思いやりがある世話好きな方
- ・ コミュニケーション能力の高い方（コミュニティソーシャルワーカー、コミュニティナースの配置）
- ・ ボランティア、NPO、シルバー人材などの活用
- ・ 福祉・看護の経験者に、学校などで出張授業をしてもらうこと
- ・ 地域が福祉に関心を持つこと

必要な支援

- ・ 舞鶴の人口を増やす取組（魅力的な地域づくり、イベントの実施等による自治会の強化など）
- ・ 人材の養成（ふれあい事業を増やす。子育て支援の側面からも地域の充実を図り、そこから担い手をつくっていくアプローチ）
- ・ 福祉教育の充実（段階的なカリキュラムで行う。）
- ・ 脱ボランティアを行い、専門家を配置する。
- ・ その他
広報誌での連載（地域福祉に関することや実際に福祉に関する授業を受けてみての記事など）
他の家を手伝うと補助が出る仕組みはどうか（ごみ屋敷の掃除、運転代行など）
施設間の連携強化

2班

担当議員：(委員) 肝付 隆治

市民参加者人数：5人

【出された課題の主なもの】

1 生活環境に関する事項

- ・ 地域課題解決の役割を担う自治会がない地域がある。また、あっても加入しない人が増えている。
- ・ 福祉の推進に尽力するリーダーとなる人材がいない。
- ・ 福祉相談の中心となる民生委員がいない地域が増えている。
- ・ 住民同士の関係性を構築し、向上させるための交流の場がない。
- ・ 全体的に近所付き合いがなく、家族構成も知らない。
- ・ 一戸建て、アパート、マンションなどで生活環境の違いがある。



2 支援する側に関する事項

- ・ 自分の生活に精一杯で余裕がなく、他人のことに気を配る余裕がない人が増えている。
- ・ そもそも個人主義の人が多く、他人の生活に無関心な人が増えている。
- ・ 福祉の必要性は感じていても負担になることを懸念している。
- ・ 個人の生活については自己責任でやるものと思い込んでいる人が増えている。
- ・ 福祉に積極的に取り組んでいる住民が高齢化し、後継者の育成ができていない。
- ・ 福祉に取り組む人材にハラスメントをするリーダーや住民がいる。

3 支援される側に関する事項

- ・ 個人の価値観が多様化しており、簡単に声掛けができない。
- ・ 自意識の強さや面子を気にして支援が必要であるにも関わらず、支援を求めない人が増えている。
- ・ 他人との関わりを嫌い、放っておかれることを望む人がいる。
- ・ いろいろな理由で問題を抱え込んで周囲との関係を遮断する家庭がある。

4 その他

- ・ 人口減少と少子高齢化でそもそも人材不足になっている。

【課題を解決するために必要な人材と支援】

1 自治会・交流の場に関する事項

- ・ 自治会活動が活発化するよう、行政による人的支援を図る。
- ・ 若者が住みやすい地域をつくることによる精神的余裕を醸成する。
- ・ 行政から交流の場づくりを働き掛けて、参加を促す。
- ・ 地域づくりを住民の手でやることのメリットを周知する。
- ・ 誰でも支援の役に立てるような場所や仕組みをつくる。
- ・ 支援の在り方について、自治会で話し合いの場を持つよう啓発する。
- ・ 異世代間の交流の場や機会をなるべく多くつくる。

2 支援する側に関する事項

- ・ 個人の価値観の多様化に対し、声掛けしにくい人については民生委員等につなぐなど、間接的な対応を推奨する。
- ・ 福祉に取り組んでいる住民の負担が軽減するよう、支援に取り組んでいる住民を補佐する。
- ・ 「助け合いの精神」が住みやすい地域づくりの原点であることの周知を図り、住民全体の意識の向上を図る。
- ・ なかなか人材が集まらないので、必要な地域でお助け隊のような組織をつくり、活動を支援する。
- ・ 志のある人材に対し、地域のリーダーになるための研修を行う。

3 支援される側に関する事項

- ・ 支援を必要としているのに支援を求めない、または拒否する姿勢の住民に対しては、民生委員等福祉専門家による声掛けや深い関係性を築いている友人や親族によって、支援を受け入れることは恥ずかしいことではないことを重ねて伝えてもらう。

4 その他

- ・ 福祉改善に関する市への提案制度をつくる。
- ・ 公的機関の相談窓口の周知を図る。
- ・ 参考となる先進事例について、地域への周知を図る。
- ・ 支え合いポイント制度をつくる。
- ・ 高齢者など健康に不安のある住民の「無事です表示旗」のようなものを掲示する。

3班

担当議員：(委員) 高橋 秀策

(サポート：(議長) 上羽 和幸)

市民参加者人数：5人



【出された課題の主なもの】

- ・ 高齢化が進み、地域には高齢者しかいない状況で大変。例えば誰かが救急車で搬送されても、どの病院に運ばれたのか、その後の状況も分からない。
- ・ 地域のキーパーソンとなる人がいない。
- ・ ひとり暮らしの高齢者などは金銭管理ができない。それをサポートする方法もない。お金を立て替えた後、返してもらえない。
- ・ 若者は高校を卒業すると地元に残らない。若い人材が地域にいなくなる。
- ・ 市内の交通の便が悪い。近くに買い物をするところがないので、買い物をするために介護保険を使うことになってしまっている。

【課題を解決するために必要な人材と支援】

- ・ すぐに動ける人が地域には必要。(支援してほしい人に何か頼まれても動けないことが多い。)

- ・ 地域に目を向ける人が必要（自分の地域をよく知っていることが大事）
- ・ 子どもも地域を守れる人材となれる。
- ・ ライドシェアを進める。
- ・ 離れたところから見守ることができるカメラの設置などを進める。
- ・ 相談窓口が重要。どんなことでも相談できる窓口をつくる。
- ・ （地域に人材を増やすため）若者の定住を目的とした、若者の楽しみがある遊興施設をつくる。
- ・ 若者が定住できるよう、収入を増やす施策を進める。（ローンの返済なども支援）

4班

担当議員：(委員) 田畑 篤子

市民参加者人数：5人



【出された課題の主なもの】

- ・ 高齢化と独居の増加により介入しきれない。
- ・ 孤独死があったが早期に対応できなかった。
- ・ 持ち主が亡くなった後の空き家の増加と家族が遠方にいることによる対応困難
- ・ 自治会の運営困難（区長の成り手不足。自治会に加入しない住民の増加）
- ・ 地域コミュニティの希薄化（コロナ禍もあり行事ごとが減りそのまま実行されなくなった。若者は仕事で行事ごとにも参加しない。家庭中心）
- ・ 地域包括支援センターへの生活支援コーディネーターの配置の差（現在は城北包括にしか配置されていない。）
- ・ 民生委員の不足。長期間同じ方が民生委員をしている。
- ・ 民生委員への業務過剰による負担増
- ・ 民生委員の守秘義務による問題解決の限界

【課題を解決するために必要な人材と支援】

必要な人材

- ・ 次世代を担う介護専門職者
- ・ 地域を回る企業人材の活用（新聞配達・牛乳配達・郵便配達・宅急便など）
- ・ 自衛隊家族への協力依頼

必要な支援

- ・ 介護人材確保への予算が必要であり、施策に組み込む。
- ・ YMC A国際福祉専門学校への介護資格取得のための講座開設支援
- ・ 地域包括支援センター7カ所全てに生活支援コーディネーターを配置
- ・ 企業への介護介入の支援依頼と活用（地域を回る利点を活用）

5班

担当議員：(委員) 廣瀬 昇

市民参加者人数：5人



【出された課題の主なもの】

- ・ 地域の関係性が希薄化している。
(地域住民の交流の減少。隣組が疎遠)
- ・ 住民自体が減少している。
- ・ 地域住民の周囲への関心が薄い。相談する場所が分からない。
- ・ 地域の事情を知っている方が、高齢化や死去により地域に出てくるのが少なくなった。
- ・ 単身世帯で特に男性が地域に馴染めない。
- ・ 地域の中で高齢者世帯、子育て世帯が分かれてしまう。
- ・ 耳が遠くて集会に誘っても遠慮される方がいる。
- ・ 認知症で物忘れが激しい方がいる。

【課題を解決するために必要な人材と支援】

- ・ 町内会で組長が担当の住民を見守り、民生委員と相談しながら地域の関係性をつくっていく。
- ・ 自治会長、民生委員以外に補佐する世話人（子どもの支援や高齢者との関係づくりが得意な方など）を養成していく。
- ・ 住民同士で積極的に地域で気に掛け合える人、住民と行政をつなぐ人をつくる。
- ・ 市が地域ごとに、地域づくりに向けた研修や交流の場の提供を行う。
- ・ 「舞らいふ手帳」を活用して地域の体操サロンに来てもらい、地域住民の健康の管理をする。
- ・ 地域の出張講座等に派遣される保健師と連携して、地域住民の健康を守っていく。
- ・ 市の担当課が定期的に地域課題の聞き取りをする。
- ・ 市の担当課と民生委員、地域包括支援センターなど関係機関との定期的な交流を行っていく。
- ・ 住民一人一人が福祉人材だと考えれば民生委員の負担も軽減する。
- ・ 町内会と民生委員が互いに協力し合えば、民生委員の負担も減り、住民同士がしっかりと協力し合える地域になっていく。

【今後の予定】

各班の意見交換会の結果について、委員会で調査・議論を行い、行政が実施すべき支援や施策などを整理して、市への提言を目指す。